

平成23年4月7日  
がん対策推進協議会

がん患者に対する支援や情報提供の今後のあり方等について（案）

（はじめに）

がん対策基本法に述べられているとおり、がん患者の置かれている状況に応じ、本人の意向を十分尊重してがんの治療方法等が選択されるよう、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備並びにするために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずることが重要である。

これまで、厚生労働省においては、がん診療連携拠点病院に対し、研修を修了した相談員を配置した相談支援センターの設置を義務づけ、全国のがん患者への相談支援・情報提供の体制整備を行ってきた。また、国立がん研究センターにおいては、全国の相談支援センターの相談員の養成や、がんに関する情報を掲載したパンフレットの作成及び拠点病院における診療実績の公開等を行ってきた。さらに、平成22年9月には、「国立がん研究センター患者必携サポートセンター」を開設し、全国のがん患者やその家族からの電話相談にに応じている。さらに、がん患者及び患者団体等は、行政機関や医療従事者と協力しつつ、がん患者相談等に対して主体的な取組が行われてきた。

がん患者に対する支援や情報提供の更なる推進に資するため、当協議会で集中審議を行い、今後のあり方等について、以下のとおりの結果を取りまとめた。この取りまとめを土台として、がん対策推進基本計画の変更について検討を行う。

（患者・家族への支援体制について）

・ がん患者及びその家族への相談支援については、これまで、が

ん診療連携拠点病院に設置された相談支援センターにおいて行われてきたところ。これに加え、平成23年度予算においては、都道府県に地域統括相談支援センターを設置し、拠点病院の相談支援センターとの役割分担や連携について整理し、患者及びその家族等のがんに関する相談について、心理、医療や生活・介護等様々な分野に関する相談をワンストップで提供する（予約なしに、一度の訪問で、必要とする情報や相談が受けられる）体制を支援。今後、全都道府県においての取組が期待される。

- ・ がん診療連携拠点病院に設置された相談支援センターは、がん患者・家族の治療や療養における不安を軽減し、家庭復帰や社会復帰を果たす上での支援を行うなどにとって非常に重要な機能を有する。ただし、相談員の職種等により相談対応への姿勢が異なることが考えられ、また、医療機関によって、相談支援センターの取組みが様々である。今後、相談支援センターの更なる質の向上を目指し、地域や患者・家族各病院の実情実態に応じた、各相談支援センターの自律的・主体的な取組を促す体制整備を行い、他の相談支援センターに好事例として紹介することが必要である。
- ・ また、相談支援センターにおいて、習熟した相談員の定着や正確ながん診療情報の作成と公表のための医療職の充実を含め、より質の高い相談支援を可能な限り客観的に評価する指標を作成した上で、が行われるためのインセンティブを付する方向で検討する。
- ・ さらに、今後、がん患者及びその家族等にとってわかりやすいように、がん診療連携拠点病院の機能や相談支援センターの場所がわかる掲示や、相談できる内容を院内の特定の場所に一定の箇所数掲示することやホームページ等にわかりやすく表示することを、拠点病院の指定の要件とする。
- ・ また、がんという命に関わる病を抱え、不安や悩みを抱える患者・家族に対し、同じような経験をした者同士の共感や支え合い（以下、「ピアサポート」という。）は支援の一つになることが期待され、ピアサポートがんという共通体験を持つ者の語り合いや学び合いをとおして互いに支え合うという、医療者とは

違う役割を担う。このピアサポートを積極的に推進するため、がん患者及びその家族等の当事者が、精神的支援、情報支援を得られるようなを更に推進するため、がん患者及びその家族等が心の悩みや体験等を語り合うための場機会を支援する設けることを、拠点病院の指定の要件とするは、重要である。

- ・ 国立がん研究センターやがん関連の学会が連携して等においては、各拠点病院等における相談支援センターのタイプ別モデル好事例の提示等、全国の相談支援センターに対する模範モデルを提示することが期待される。
- ・ これまでの相談支援センターは、基本的に拠点病院に設置されるものについて補助を行ってきたが、平成23年度新規に予算が計上された地域統括相談支援センターについては、病院外にも設置される相談支援センターとして意義があり、着実に進める必要がある。また、相談支援センターや地域統括相談支援センターの周知を徹底する対策や、相談支援と情報提供を治療の流れの中に組み入れるシステム作りなどを検討することも重要である。特に、地域統括相談支援センターに関しては、どのような意義があるのかを広く一般に周知させることが肝要である。そのためには、各拠点病院における相談支援センターとの役割分担及びその連携方法等、具体的な機能の詳細を明示すること、そして事前に評価項目の策定をしておくことが重要である。
- ・ さらに、相談支援センターや地域統括相談支援センターのみならず、医療現場においても、医療の提供のみならず、可能な限り、患者の立場に立って、有用な情報の提供及び相談支援を行うことが望まれる。医療現場が有用な相談支援、情報提供ができるように、医療者が活用できる相談支援の事例をまとめた事例集等を作成、配布するなどして医療者を支援する。
- ・ 相談支援以外の支援内容については、1) 経済支援、2) 就労支援、3) 子育て・介護支援が挙げられる。
- ・ 1) 経済支援については、長期にわたって継続して治療を受け

るがん患者について、高額療養費制度における負担上限額を所得に応じて軽減するとともに、社会福祉協議会における療養貸付期間の延長がなされるよう、がん対策推進協議会として努力する。

- ・ 2) 就労支援については、がん患者が治療に伴い、退職や転職を余儀なくされ、生活や就労環境に支障をきたす場合が多い。がん患者及び経験者の就労・復職支援に資するよう、短時間勤務制度の拡大や休職規定の充実等について、検討を行う。

- ・ 3) 子育て・介護支援については、がん患者の家庭内に子どもや要介護高齢者等がいる場合、患者自身が治療や療養に専念できないことや、家族が、患者の世話と育児や高齢者の介護等の両方を行わなければいけないため疲弊すること等が起こる。治療療養中の育児・介護を支援するため、保育所、介護施設への乳幼児、高齢者の入所や一時預かりの柔軟な対応や、ボランティア等で運営する子ども一時預かり施設の設置等について、早期実現に向けて検討を行う。

・ なお、社会保障の公平、公正な受給のため、1) から3) の支援については、単にがんと診断されることを要件とせず、科学的知見に基づいて、がん種や病期などの要素も考慮する。

- ・ また、がん対策推進協議会は、以上の支援内容について、他の治癒率の低い疾患を有する患者との関係に配慮しつつ、疾病を有し生活する国民に対する支援の先進的な取り組みとなるよう、それらの実現に向けて努力する。

相談支援以外の支援については、がん患者に限らず他の疾病を含めた、一般的な日本の経済・社会的な問題であり、がん患者に特化した取組とすべきでないとの意見もある。

- ・ このほか、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんに向き合い、がんを負けることのない社会」を推進するため、キャンサー・サバイバーズ・デー（がん経験者の日）の普及等患者団体の取組支援等を検討する。

(情報提供体制について)

- ・ 国立がん研究センターにおいて、がん患者にとって必要な情報を取りまとめた「患者必携」の作成及びがん診療連携拠点病院における診療実績の公開等を行っており、さらに、平成22年9月には、「国立がん研究センター患者必携サポートセンター」を開設し、全国のがん患者やその家族からの電話相談にに応じているところ。
- ・ 科学的根拠が明らかでない治療に関する情報がインターネット等で氾濫している状況において、如何に患者・家族に正しい情報を提供するか、具体的な方法を検討する。科学的に不正確でがん患者の最適な治療の選択に影響を与えかねない情報については、がん対策推進協議会ががん関連の学会と連携して、国民に対し積極的に注意喚起する。
- ・ 未承認薬・臨床試験等に関する情報は、現在、国立がん研究センターにおいて取りまとめられ、主に医療者向けに発信されているが、今後さらに網羅的な情報を、患者向けに発信することが期待される。
- ・ がん治療等の情報について、特に患者のニーズの高い施設別治療成績や採用している具体的な治療方法及び緊急時の診療体制等や、それらのデータの科学的な正しい解釈情報の提供体制を、より一層充実することが求められる。
- ・ このほか、さらに、学校におけるがん教育の推進は重要であり、予防教育としての趣旨も含め、今後、義務教育段階からのがん対策を教育の推進することがも重要である。また、がん関連学会の協力により、学会員がボランティアの精神に基づいて、全国の学校や学生が集まる機会に講演するなどの取組を検討する。

なお、がん患者に対する支援と情報提供は車の両輪であり、情報を持っているが理解が進んでいないことがあるため、理解の支援も重要である。心理的支援とセットで実施できるシステムを検討することが重要である。また、がん患者に対する支援や情報提供に係る施策の評価や財政支援についても、喫緊の課題である。

さらに、国民が、がんをより身近なものとしてとらえるとともに、がん患者となった場合でも適切に対処することができるよう、国民

全体へのがんに関する情報提供が必要であり、がんの予防を含めたがん教育を進めることについて検討する。